

## 再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課  
担当課長名：三浦 真紀

<b>事業名</b> ： 一般国道10号 <small>べつだい</small> 別大拡幅 <small>おおいたけんはやみぐんひじまちおおあざふじわら</small> <b>起終点</b> ：起点：大分県速見郡日出町大字藤原 <small>おおいたけんおおいたしおおあざいくし</small> 終点：大分県大分市大字生石	<b>事業区分</b> ：一般国道	<b>事業主体</b> ：国土交通省 九州地方整備局  <b>延長</b> ：22.6km	
<b>事業概要</b> ： 国道10号別大拡幅は、円滑な走行性の確保や交通安全性の向上等に寄与する延長22.6kmの道路である。			
S36年度事業化	S50年度都市計画決定 (H10年度変更：マリノパレス地区)	S39年度用地着手	S41年度工事着手
<b>全体事業費</b> ：約833億円		<b>事業進捗率</b> ：98%	
<b>供用済延長</b> ：21.5km		<b>計画交通量</b> ：22,600～86,100台/日	
<b>費用対効果分析結果</b>	<b>B/C</b> ： (事業全体) 4.8 (残事業) 1.8	<b>総費用</b> ： (残事業)/(事業全体) 10/2,767億円 (事業費：8.0/2432億円) (維持管理費：2.4/334億円)	<b>総便益</b> ： (残事業)/(事業全体) 19/13,416億円 (走行時間短縮便益：16/12,434億円) (走行経費減少便益：0.97/934億円) (交通事故減少便益：1.7/48億円)
<b>基準年</b> ：平成23年			
<b>感度分析の結果</b> ： 【事業全体】交通量：B/C=4.8～4.9（交通量 ±10%） 事業費：B/C=4.8～4.9（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=4.8～4.8（事業期間 ±20%）			
【残事業】交通量：B/C=1.3～2.3（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.7～2.0（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.8～1.8（事業期間 ±20%）			
<b>事業の効果等</b> ： ①交通混雑の緩和 ・車線増加に伴う走行空間の確保と走行性の向上（左折車線の確保による直進交通の阻害回避） ・混雑度の低下 ・損失時間の削減 ・旅行速度の向上 ②交通安全性の向上 ・自転車歩行車道の設置による安全性の向上 ・死傷事故率の低下 ③災害に強い道路ネットワークの構築 ・6車線化に伴う越波による通行規制延長の短縮 ・大分自動車道・宇佐別府道路での濃霧発生・積雪時における代替路線の確保と機能強化 ④救急医療活動の支援 ・高度医療施設への早急な搬送による住民の安心・安全の確保 ・走行性の改善に伴う安静搬送の実現による搬送患者の負担の軽減 ⑤産業・観光活動の支援 ・地域の経済活動を支える基幹路線としての機能の強化 ・広域観光拠点の連絡を強化し、地域産業の活性化を支援			
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> ： 大分市、別府市の2市の首長・議会議長で構成される別府・大分間国道改修建設期成同盟会（会長：大分市長）等より早期整備の要望を受けている。（平成23年1月）			
<b>県知事の意見</b> ： 早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。			
<b>事業評価監視委員会の意見</b> ： 審議の結果、事業継続。			
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b>			

大分市及び日出町の人口は、前回評価時以降も増加しており、当該事業の2車線区間（藤原地区）・4車線区間（別大地区）は交通量に大きな変化はなく、朝夕のラッシュ時には交通混雑（混雑度：1.6）が発生している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成22年度末の事業進捗率は事業費ベースで約98%であり、用地進捗率は99%に達している。これまでに21.5kmが供用しており、平成23年度には別大地区の完成6車線供用、平成25年度には藤原地区の完成4車線供用を予定している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、東九州自動車道の整備にあわせ事業効果を早期発現できるよう用地買収や工事等の推進を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

フレア護岸の支持杭施工の作業効率化による減【約0.05億円】

新技術・新工法の積極的活用等による着実なコスト縮減

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



凡 例	
供用済	事業中
4車線	———
6車線	———

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。